

<訂正のお知らせとお詫び>

「YMアセット・オーストラリア好配当資産ファンド」の運用報告書におきまして、第1期から第5期に亘り、記載内容の一部に誤り（下線部が訂正箇所）がございました。

この度の件を深くお詫びいたしますとともに、下記の通り訂正いたします。

記

「設定以来の運用実績」および「当作成期中の基準価額と市況の推移」において、参考指数として記載している「S & P / A S X 200指数（配当込み、円換算ベース）」の騰落率等を訂正いたします。

①「設定以来の運用実績」（第1期（2017年12月20日）から第5期（2018年12月20日）まで）

決算期	基準価額			S & P / A S X 200指数 (配当込み、円換算ベース)		S&PオーストラリアREIT指数 (配当込み、円換算ベース)		投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
(設定日) 2017年9月15日	円 10,000	円 -	% -	10,000	% -	10,000	% -	% -	百万円 1,757
第1期末 (2017年12月20日)	10,194	60	2.5	正) 10,361 誤) 10,287	正) 3.6 誤) 2.9	10,642	6.4	99.1	5,104
第2期末 (2018年3月20日)	9,102	60	△10.1	正) 9,802 誤) 9,598	正) △5.4 誤) △6.7	9,443	△11.3	99.0	4,812
第3期末 (2018年6月20日)	9,563	60	5.7	正) 10,107 誤) 9,828	正) 3.1 誤) 2.4	10,066	6.6	98.8	4,762
第4期末 (2018年9月20日)	9,751	60	2.6	正) 10,290 誤) 9,858	正) 1.8 誤) 0.3	10,725	6.6	99.0	3,712
第5期末 (2018年12月20日)	9,517	60	△1.8	正) 9,376 誤) 8,921	正) △8.9 誤) △9.5	10,472	△2.4	99.0	3,574

②「当作成期中の基準価額と市況の推移」（第1期（2017年12月20日）から第5期（2018年12月20日）まで）

決算期	年 月 日	基準価額		S & P / A S X 200指数 (配当込み、円換算ベース)		S & PオーストラリアREIT指数 (配当込み、円換算ベース)		投資信託 受益証券 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第1期	(設定日) 2017年9月15日	円 10,000	% -	10,000	% -	10,000	% -	% -
	9月末	9,834	△1.7	正)9,922 誤)9,914	正)△0.8 誤)△0.9	9,833	△1.7	99.2
	10月末	9,924	△0.8	正)10,180 誤)10,171	正)1.8 誤)1.7	9,969	△0.3	99.1
	11月末	10,039	0.4	正)10,087 誤)10,016	正)0.9 誤)0.2	10,165	1.6	99.2
	(期末) 2017年12月20日	10,254	2.5	正)10,361 誤)10,287	正)3.6 誤)2.9	10,642	6.4	99.1
第2期	(期首) 2017年12月20日	10,194	-	正)10,361 誤)10,287	-	10,642	-	99.1
	12月末	10,219	0.2	正)10,644 誤)10,567	2.7	10,609	△0.3	99.0
	2018年1月末	9,804	△3.8	正)10,670 誤)10,573	正)3.0 誤)2.8	10,238	△3.8	99.1
	2月末	9,227	△9.5	正)10,176 誤)10,024	正)△1.8 誤)△2.6	9,641	△9.4	99.0
	(期末) 2018年3月20日	9,162	△10.1	正)9,802 誤)9,598	正)△5.4 誤)△6.7	9,443	△11.3	99.0

決算期	年 月 日	基 準 価 額		S & P / A S X 200指数 (配当込み、円換算ベース)		S & P オーストラリアREIT指数 (配当込み、円換算ベース)		投資信託 受益証券 組入比率
			騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	
第3期	(期 首) 2018年3月20日	9,102	-	<u>正)9,802</u> <u>誤)9,598</u>	-	9,443	-	99.0
	3月末	8,980	△ 1.3	<u>正)9,546</u> <u>誤)9,343</u>	<u>正)△2.6</u> <u>誤)△2.7</u>	9,273	△ 1.8	99.0
	4月末	9,101	△ 0.0	<u>正)9,898</u> <u>誤)9,686</u>	<u>正)1.0</u> <u>誤)0.9</u>	9,557	1.2	99.0
	5月末	9,308	2.3	<u>正)9,903</u> <u>誤)9,633</u>	<u>正)1.0</u> <u>誤)0.4</u>	9,909	4.9	98.9
	(期 末) 2018年6月20日	9,623	5.7	<u>正)10,107</u> <u>誤)9,828</u>	<u>正)3.1</u> <u>誤)2.4</u>	10,066	6.6	98.8
第4期	(期 首) 2018年6月20日	9,563	-	<u>正)10,107</u> <u>誤)9,828</u>	-	10,066	-	98.8
	6月末	9,459	△ 1.1	<u>正)10,155</u> <u>誤)9,874</u>	0.5	10,016	△ 0.5	99.0
	7月末	9,618	0.6	<u>正)10,529</u> <u>誤)10,217</u>	<u>正)4.2</u> <u>誤)4.0</u>	10,336	2.7	98.9
	8月末	9,778	2.2	<u>正)10,620</u> <u>誤)10,229</u>	<u>正)5.1</u> <u>誤)4.1</u>	10,615	5.5	99.0
	(期 末) 2018年9月20日	9,811	2.6	<u>正)10,290</u> <u>誤)9,858</u>	<u>正)1.8</u> <u>誤)0.3</u>	10,725	6.6	99.0
第5期	(期 首) 2018年9月20日	9,751	-	<u>正)10,290</u> <u>誤)9,858</u>	-	10,725	-	99.0
	9月末	9,690	△ 0.6	<u>正)10,453</u> <u>誤)10,013</u>	1.6	10,547	△ 1.7	99.0
	10月末	9,066	△ 7.0	<u>正)9,385</u> <u>誤)8,987</u>	△8.8	9,930	△ 7.4	99.0
	11月末	9,696	△ 0.6	<u>正)9,839</u> <u>誤)9,365</u>	<u>正)△4.4</u> <u>誤)△5.0</u>	10,674	△ 0.5	99.0
	(期 末) 2018年12月20日	9,577	△ 1.8	<u>正)9,376</u> <u>誤)8,921</u>	<u>正)△8.9</u> <u>誤)△9.5</u>	10,472	△ 2.4	99.0

※ 上記の訂正により、「ベンチマークとの差異について」(5頁)における「S & P / A S X 200指数 (配当込み、円換算ベース)」の騰落率(棒グラフ)の読み替えをお願いいたします。

以上

YMアセット・ オーストラリア 好配当資産ファンド

追加型投信／海外／資産複合

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2017年9月15日から、2022年9月20日までです。
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ) オーストラリア・リアルアセット・ファンド (適格機関投資家専用) の受益証券 ロ) ダイワ・マネーポートフォリオ (FOFs用) (適格機関投資家専用) の受益証券
運用方法	①主として、オーストラリア・リアルアセット・ファンド (適格機関投資家専用) の受益証券を通じて、オーストラリアのリアルアセット関連有価証券に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 なお、リアルアセット関連有価証券とは、以下の有価証券をいいます。 イ) リート ロ) 上場インフラファンド ハ) リアルアセットを保有または運営する企業の株式 ※1 「リアルアセット」とは、使用料や賃料等のキャッシュフローを生み出すインフラ関連施設や不動産等の実物資産をさします。 ※2 ニュージーランドのリアルアセット関連有価証券にも投資することがあります。 ②オーストラリア・リアルアセット・ファンド (適格機関投資家専用) では、配当の成長性および継続性、利益成長性、収益基盤の安定性等に着目し投資を行ないます。 ③オーストラリア・リアルアセット・ファンド (適格機関投資家専用) では、原則として、為替リスクを回避するための為替ヘッジを行ないません。 ④この投資信託は、オーストラリア・リアルアセット・ファンド (適格機関投資家専用) とダイワ・マネーポートフォリオ (FOFs用) (適格機関投資家専用) に投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、オーストラリア・リアルアセット・ファンド (適格機関投資家専用) への投資割合を高位に維持することを基本とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) などとし、原則として、継続した分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

運用報告書 (全体版)

第1期 (決算日 2017年12月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「YMアセット・オーストラリア好配当資産ファンド 愛称：トリプル維新 (リアルオージー)」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



ワイエムアセットマネジメント

山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

お問い合わせ先 083-223-7124

(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <http://www.ymam.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S & P / A S X 200指数 (配当込み、円換算ベース)		S & PオーストラリアREIT指数 (配当込み、円換算ベース)		投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率		
(設定日)	円	円	%		%		%	%	百万円
2017年9月15日	10,000	-	-	10,000	-	10,000	-	-	1,757
第1期末(2017年12月20日)	10,194	60	2.5	10,287	2.9	10,642	6.4	99.1	5,104

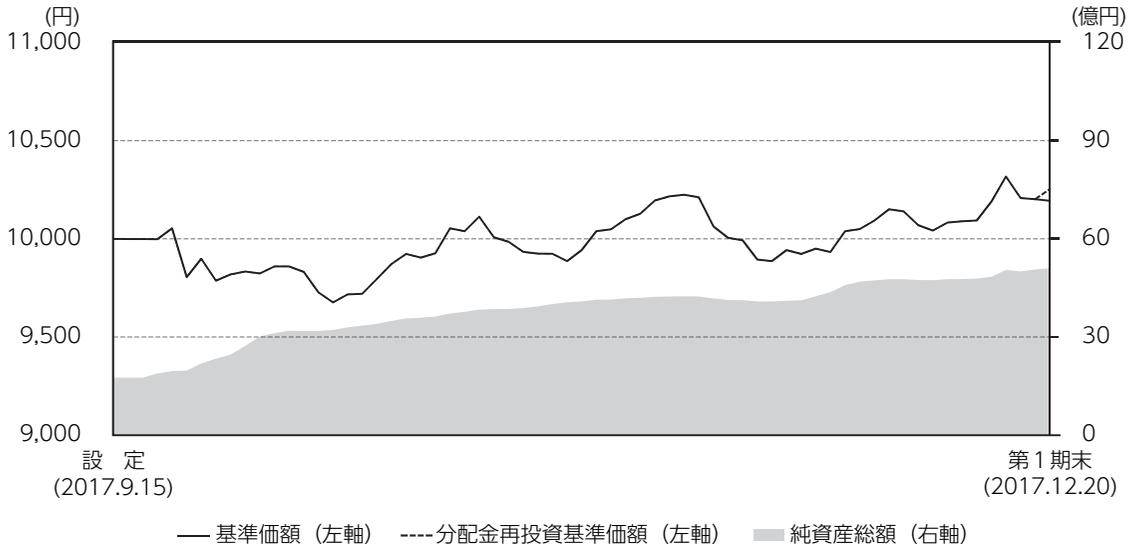
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P / A S X 200指数 (配当込み、円換算ベース) は S & P / A S X 200指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) をもとに、S & P オーストラリアREIT指数 (配当込み、円換算ベース) は S & P オーストラリアREIT指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) をもとにワイエムアセットマネジメントが円換算し、当ファンド設定日を10,000として計算したものです。S & P / A S X 200指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) およびS & P オーストラリアREIT指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前々営業日の終値を採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第1期首：10,000円

第1期末：10,194円（既払分配金60円）

騰落率：2.5%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

世界的にCPI（消費者物価指数）が伸び悩む中、長期金利の上昇は限定的となり、相対的に高い配当利回りや堅調な業績が再評価され、株価が上昇したことがプラスに働きました。一方で、軟調な鉄鉱石価格や国会議員の二重国籍をめぐる政治の混乱などを背景に豪ドルが対円で下落したことがマイナスに働きました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

YMアセット・オーストラリア好配当資産ファンド

決算期	年 月 日	基 準 価 額		S & P / A S X 200指数 (配当込み、円換算ベース)		S & PオーストラリアREIT指数 (配当込み、円換算ベース)		投資信託 受益証券 組入比率
			騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	
第 1 期	(設定日) 2017年 9 月15日	円	%					
		10,000	—	10,000	—	10,000	—	—
	9 月末	9,834	△1.7	9,914	△0.9	9,833	△1.7	99.2
	10月末	9,924	△0.8	10,171	1.7	9,969	△0.3	99.1
	11月末	10,039	0.4	10,016	0.2	10,165	1.6	99.2
(期 末) 2017年12月20日	10,254	2.5	10,287	2.9	10,642	6.4	99.1	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。

投資環境について

○オーストラリア・リアルアセット（※）市況

7－9月期の業績がおおむね堅調だったことや、想定よりも緩やかな伸びにとどまったオーストラリアの7－9月のCPIなどを背景に長期金利が下落したことなどを受け、リアルアセット市況は10月半ばから12月にかけて上昇しました。また12月半ばに、オーストラリアの大手ショッピングモール運営リートが欧州の同業他社による買収案を発表したことを受け、オーストラリアのリートが全般的に上昇しました。

※リアルアセットはリート、上場インフラファンド、株式を含みます。

○為替市況

設定時から2017年11月下旬にかけて、鉄鉱石価格の下落や、予想よりも低い伸びだったCPI、国会議員の二重国籍をめぐる政治の混乱などを背景に豪ドルは対円で下落しました。12月以降は、鉄鉱石価格の上昇や、好調な世界経済などを背景に投資家のリスク選好が強まり、円安豪ドル高が進みました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、オーストラリア・リアル・アセットファンド（適格機関投資家専用）とダイワ・マネーポートフォリオ（FOFs用）（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。期を通して、オーストラリア・リアル・アセットファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を高位に組み入れました。

○オーストラリア・リアルアセット・ファンド（適格機関投資家専用）

オーストラリアの主要都市に優れた高速道路ネットワークを持ち、継続的な事業成長が期待できる高速道路運営会社TRANSURBAN GROUP（資本財・サービス）、シドニー都心に近く、良好なアクセスを持つシドニー空港を運営するSYDNEY AIRPORT（資本財・サービス）、一戸建て開発に強みを持ち、キャッシュフローの改善が期待されたSTOCKLAND（不動産）、低コストの発電所を保有し、国内電力料金上昇の恩恵を受ける発電大手AGL ENERGY LTD（公益事業）などを高位に組み入れました。

○ダイワ・マネーポートフォリオ（FOFs用）（適格機関投資家専用）

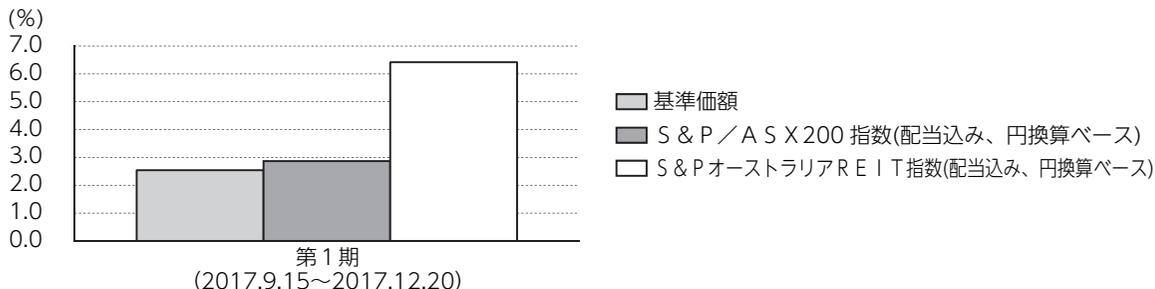
流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（S & P / A S X 200指数（配当込み、円換算ベース）およびS & PオーストラリアR E I T指数（配当込み、円換算ベース））との騰落率の対比です。

参考指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前々営業日の終値を採用しています。



分配金について

第1期の1万口当り分配金（税込み）は60円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第 1 期	
	2017年9月15日 ～2017年12月20日	
当期分配金（税込み）	60円	
対基準価額比率	0.59%	
当期の収益	60円	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	261	

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税込み）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税込み）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「翌期繰越分配対象額」は、当期の分配金支払い後の「経費控除後の配当等収益」、「経費控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買損益」、「分配準備積立金」、「収益調整金」の合計であり、基準価額を上回る場合があります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第 1 期
(a) 経費控除後の配当等収益	81.48円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	224.58
(c) 収益調整金	15.67
(d) 分配準備積立金	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	321.73
(f) 分配金	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	261.73

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

○当ファンド

オーストラリア・リアル・アセットファンド（適格機関投資家専用）の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

○オーストラリア・リアルアセット・ファンド（適格機関投資家専用）

当ファンドでは、高速道路・空港などのインフラ（社会基盤）関連施設や、オフィス・ショッピングモールなどの不動産を保有し、安定的なキャッシュフローを生み出すことができる企業に注目しています。また長期的な配当成長の源泉となる、高い開発・運営能力や強固な事業基盤を持つ企業に着目します。

○ダイワ・マネーポートフォリオ（FOFs用）（適格機関投資家専用）

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行なう方針です。そのため、マイナス利回りの短期の国債やコール・ローン等にも投資することがあります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第 1 期		項 目 の 概 要
	(2017年9月15日~2017年12月20日)		
	金 額	比 率	
信託報酬	25円	0.251%	信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は9,990円です。
（投信会社）	(10)	(0.100)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(14)	(0.143)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.007)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	25	0.254	

- (注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2017年9月15日から2017年12月20日まで)

決算期		第 1 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国		千口	千円	千口	千円
オーストラリアリアルアセット・ファンド (適格機関投資家専用)		4,836,147.95	4,968,000	28,325.5	29,000
ダイワ・マネーポートフォリオ (FOFs用) (適格機関投資家専用)	内	100	100	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

国内投資信託受益証券

銘柄	第 1 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
オーストラリア・リアルアセット・ファンド (適格機関投資家専用)	4,807,822.45	5,058,309	
ダイワ・マネーポートフォリオ (FOFs用) (適格機関投資家専用)	100	99	
合 計	金 額	4,807,922.45	5,058,409
	銘柄数 < 比率 >	2銘柄	< 99.1% >

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年12月20日現在

項 目	第 1 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	5,058,409	98.3
コール・ローン等、その他	88,281	1.7
投資信託財産総額	5,146,691	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月20日現在

項 目	第 1 期 末
(A) 資産	5,146,691,683円
コール・ローン等	88,281,784
投資信託受益証券(評価額)	5,058,409,899
(B) 負債	42,499,295
未払収益分配金	30,043,465
未払解約金	3,083,142
未払信託報酬	9,266,828
その他未払費用	105,860
(C) 純資産総額(A - B)	5,104,192,388
元本	5,007,244,217
次期繰越損益金	96,948,171
(D) 受益権総口数	5,007,244,217口
1万口当り基準価額(C / D)	10,194円

(注) 元本状況

設定元本額

1,757,372,417円

追加設定元本額

3,319,589,075円

一部解約元本額

69,717,275円

■損益の状況

第1期 自2017年9月15日 至2017年12月20日

項 目	第 1 期
(A) 配当等収益	43,293,392円
受取配当金	43,313,827
受取利息	100
支払利息	△ 20,535
(B) 有価証券売買損益	119,330,829
売買益	119,585,785
売買損	△ 254,956
(C) 信託報酬等	△ 9,372,688
(D) 当期損益金(A + B + C)	153,251,533
(E) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 26,259,897 (7,846,533)
(F) 合計(D + E)	126,991,636 (△ 34,106,430)
(G) 収益分配金	△ 30,043,465
次期繰越損益金(F + G)	96,948,171
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 26,259,897 (7,846,533)
(売買損益相当額)	(△ 34,106,430)
分配準備積立金	123,208,068

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 1 期
(a) 経費控除後の配当等収益	40,798,382円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	112,453,151円
(c) 収益調整金	7,846,533円
(d) 分配準備積立金	0円
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	161,098,066円
(f) 1万口当り当期分配対象額	321.73円
(g) 分配金	30,043,465円
(h) 1万口当り分配金	60円

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
	第 1 期
一 万 口 当 り 分 配 金 (税 引 前)	60円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	オーストラリア・リアルアセット・マザーファンドの受益証券
	オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド	イ、オーストラリアおよびニュージーランドの金融商品取引所上場または店頭登録の投資信託証券 ロ、オーストラリアおよびニュージーランドの金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）または店頭登録（登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。） ハ、オーストラリアおよびニュージーランドの企業のDR
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、オーストラリアのリアルアセット関連有価証券に投資することにより、信託財産の成長をめざします。なお、リアルアセット関連有価証券とは、以下の有価証券をいいます。</p> <p>イ、リート ロ、上場インフラファンド ハ、リアルアセットを保有または運営する企業の株式 ※「リアルアセット」とは、使用料や賃料等のキャッシュフローを生み出すインフラ関連施設や不動産等の実物資産をさします。 ※ニュージーランドのリアルアセット関連有価証券にも投資することがあります。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、配当の成長性および継続性、利益成長性、収益基盤の安定性等に着目します。</p> <p>③運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、リアルアセット関連有価証券の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>④リアルアセット関連有価証券の組入比率の合計は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を全額分配し、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

オーストラリア・リアルアセット・ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書（全体版） 第1期 (決算日 2017年11月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「オーストラリア・リアルアセット・ファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S&P/A S X 200指数 (配当込み、円換算)		S&PオーストラリアREIT 指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資 産額
	(分配落)	税込み 分配金	期 騰落率	(参考指数)	期 騰落率	(参考指数)	期 騰落率				
1 期末 (2017年11月15日)	円 10,307	円 110	% 4.2	10,382	% 3.8	10,479	% 4.8	% 17.7	% -	% 70.0	百万円 4,097

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P / A S X 200指数 (配当込み、円換算) は、S & P / A S X 200指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P / A S X 200指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) S & PオーストラリアREIT指数 (配当込み、円換算) は、S & PオーストラリアREIT指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & PオーストラリアREIT指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

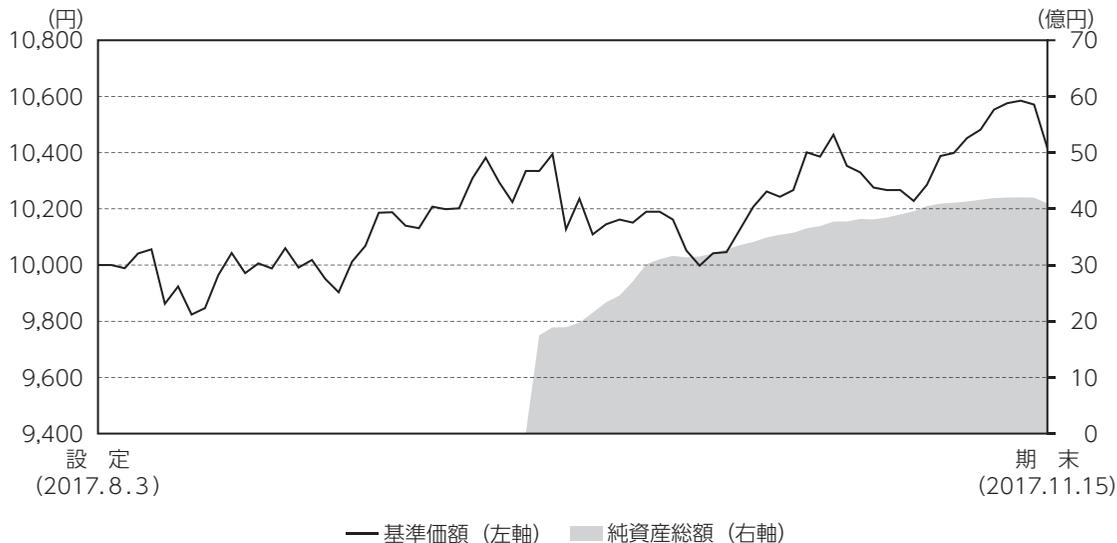
(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：10,307円（分配金110円）

騰落率：4.2%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

世界的にCPI（消費者物価指数）が伸び悩む中、長期金利の上昇は限定的となり、相対的に高い配当利回りや堅調な業績が再評価されて株価が上昇したことがプラスに働き、基準価額は上昇しました。一方で、鉄鉱石価格の下落や国会議員の二重国籍をめぐる政治の混乱などを背景に、オーストラリア・ドルが対円で下落したことがマイナスに働きました。

オーストラリア・リアルアセット・ファンド (適格機関投資家専用)

年 月 日	基 準 価 額		S & P / A S X 200指数 (配当込み、円換算)		S & PオーストラリアREIT指数 (配当込み、円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(設定)2017年 8 月 3 日	円 10,000	% -	10,000	% -	10,000	% -	% -	% -	% -
8 月末	10,068	0.7	9,898	△1.0	9,972	△0.3	15.7	-	81.5
9 月末	10,151	1.5	10,073	0.7	10,112	1.1	14.9	-	67.6
10 月末	10,228	2.3	10,335	3.3	10,171	1.7	17.2	-	69.6
(期末)2017年11月15日	10,417	4.2	10,382	3.8	10,479	4.8	17.7	-	70.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定比。

投資環境について

(2017.8.3～2017.11.15)

■オーストラリア・リアルアセット（※）市況

設定時から2017年9月半ばにかけて、長期金利の安定を背景に堅調な業績が再評価され、リアルアセット市況は上昇傾向となりました。しかし9月後半には、F R B（米国連邦準備制度理事会）がF O M C（米国連邦公開市場委員会）において保有資産の縮小を決めたことを受けて長期金利が上昇し、リアルアセット市況は下落しました。10月から11月半ばにかけては、7－9月期の業績がおおむね堅調だったことや、想定よりも緩やかな伸びにとどまったオーストラリアの7－9月のC P Iなどを背景に長期金利が下落したことなどを受け、リアルアセット市況は上昇しました。

※リアルアセットはリート、上場インフラファンド、株式を含みます。

■為替相場

設定時から2017年9月半ばにかけて、堅調な世界経済への期待感や、北朝鮮情勢への警戒感が弱まり投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどから、オーストラリア・ドルは対円で上昇しました。9月後半から11月半ばにかけては、鉄鉱石価格の下落や、予想よりも低い伸びだったC P I、国会議員の二重国籍をめぐる政治の混乱などを背景に、オーストラリア・ドルは対円で下落しました。

ポートフォリオについて

(2017.8.3～2017.11.15)

■当ファンド

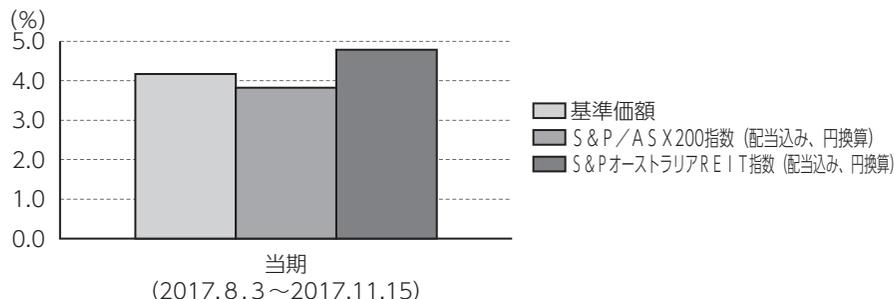
「オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド

オーストラリアの主要都市に優れた高速道路ネットワークを持ち、継続的な事業成長が期待できる高速道路運営会社TRANSURBAN GROUP（資本財・サービス）、シドニー都心に近く、良好なアクセスを持つシドニー空港を運営するSYDNEY AIRPORT（資本財・サービス）、一戸建て開発に強みを持ち、キャッシュフローの改善が期待されたSTOCKLAND（不動産）、低コストの発電所を保有し、国内電力料金上昇の恩恵を受ける発電大手AGL ENERGY LTD（公益事業）などを高位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当りの分配金（税込み）は110円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年8月3日 ～2017年11月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	110
対基準価額比率	(%)	1.06
当期の収益	(円)	110
当期の収益以外	(円)	-
翌期繰越分配対象額	(円)	307

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	11.57円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	145.34
(c) 収益調整金	260.49
(d) 分配準備積立金	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	417.41
(f) 分配金	110.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	307.41

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド

当ファンドでは、高速道路・空港などのインフラ（社会基盤）関連施設や、オフィス・ショッピングモールなどの不動産を保有し、安定的なキャッシュフローを生み出すことができる企業に注目しています。また長期的な配当成長の源泉となる、高い開発・運営能力や強固な事業基盤を持つ企業に着目します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.8.3~2017.11.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	16円	0.160%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,188円です。
(投 信 会 社)	(15)	(0.149)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.003)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.008)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	36	0.354	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.070)	
(投資信託証券)	(29)	(0.283)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.018	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	54	0.532	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2017年8月3日から2017年11月15日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド	3,408,602	3,871,950	-	-

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年8月3日から2017年11月15日まで)

項 目	当 期
	オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	704,703千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	380,267千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.85

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	
10	-	10	-	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	□ 数	評 価 額
	千□	千円
オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド	3,408,602	3,937,276

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド	3,937,276	95.0
コール・ローン等、その他	206,764	5.0
投資信託財産総額	4,144,041	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月15日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=86.12円、1ニュージーランド・ドル=78.09円です。

(注3) オーストラリア・リアルアセット・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3,727,359千円)の投資信託財産総額(4,070,997千円)に対する比率は、91.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,144,041,183円
コール・ローン等	206,764,314
オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド(評価額)	3,937,276,869
(B) 負債	46,648,713
未払収益分配金	43,727,097
未払信託報酬	2,893,570
その他未払費用	28,046
(C) 純資産総額(A-B)	4,097,392,470
元本	3,975,190,655
次期繰越損益金	122,201,815
(D) 受益権総口数	3,975,190,655口
1万口当り基準価額(C/D)	10,307円

*設定時における元本額は10,000,000円、当期中における追加設定元本額は3,975,190,655円、同解約元本額は10,000,000円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,307円です。

■損益の状況

当期 自2017年8月3日 至2017年11月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 9,677円
受取利息	11
支払利息	△ 9,688
(B) 有価証券売買損益	65,309,771
売買益	65,326,869
売買損	△ 17,098
(C) 信託報酬等	△ 2,921,616
(D) 当期損益金(A + B + C)	62,378,478
(E) 追加信託差損益金	103,550,434
(配当等相当額)	(4,262,521)
(売買損益相当額)	(99,287,913)
(F) 合計(D + E)	165,928,912
(G) 収益分配金	△ 43,727,097
次期繰越損益金(F + G)	122,201,815
追加信託差損益金	103,550,434
(配当等相当額)	(4,262,521)
(売買損益相当額)	(99,287,913)
分配準備積立金	18,651,381

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,601,750円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	57,776,728
(c) 収益調整金	103,550,434
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	165,928,912
(f) 分配金	43,727,097
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	122,201,815
(h) 受益権総口数	3,975,190,655口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	110円

<補足情報>

当ファンド（オーストラリア・リアルアセット・ファンド（適格機関投資家専用））が投資対象としている「オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド」の決算日（2017年8月3日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2017年11月15日）現在におけるオーストラリア・リアルアセット・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■オーストラリア・リアルアセット・マザーファンドの主要な売買銘柄

(1) 株 式

(2017年8月3日から2017年11月15日まで)

買				売				
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価	
	千株	千円	円		千株	千円	円	
AGL ENERGY LTD (オーストラリア)	138	283,674	2,055					
CONTACT ENERGY LTD (ニュージーランド)	268	116,878	436					
AUSNET SERVICES (オーストラリア)	677	100,901	149					
MERIDIAN ENERGY LTD (ニュージーランド)	340	78,765	231					
MACQUARIE ATLAS ROADS GROUP (オーストラリア)	125	60,258	482					
GENESIS ENERGY LTD (ニュージーランド)	240	46,245	192					
MERCURY NZ LTD (ニュージーランド)	50	13,592	271					
TRUSTPOWER LTD (ニュージーランド)	10	4,385	438					

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2017年8月3日から2017年11月15日まで)

買				売				
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価	
	千口	千円	円		千口	千円	円	
STOCKLAND (オーストラリア)	716.3	272,767	380	TRANSURBAN GROUP (オーストラリア)	0.9	933	1,037	
TRANSURBAN GROUP (オーストラリア)	252.5	266,130	1,053					
APA GROUP (オーストラリア)	349	255,861	733					
SYDNEY AIRPORT (オーストラリア)	392	247,497	631					
GOODMAN GROUP (オーストラリア)	257.1	185,880	722					
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP (オーストラリア)	800	175,498	219					
NATIONAL STORAGE REIT (オーストラリア)	1,280	168,541	131					
SCENTRE GROUP (オーストラリア)	406	143,485	353					
WESTFIELD CORP (オーストラリア)	197	132,788	674					
VICINITY CENTRES (オーストラリア)	500	118,111	236					

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年11月15日現在におけるオーストラリア・リアルアセット・マザーファンド（3,505,619千口）の内容です。

(1) 外国株式

銘柄	2017年11月15日現在			業種等
	株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	千オーストラリアドル	千円	
AUSNET SERVICES	6,770	1,255	108,152	公益事業
AGL ENERGY LTD	1,405	3,523	303,464	公益事業
MACQUARIE ATLAS ROADS GROUP	1,275.32	757	65,239	資本財・サービス
オーストラリア・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	9,450.32 3銘柄	476,856 <11.8%>	
(ニュージーランド)	百株	千ニュージーランドドル	千円	
MERIDIAN ENERGY LTD	3,630	1,052	82,205	公益事業
MERCURY NZ LTD	590	197	15,388	公益事業
GENESIS ENERGY LTD	2,460	605	47,256	公益事業
TRUSTPOWER LTD	116	67	5,281	公益事業
TILT RENEWABLES LTD	16	3	254	公益事業
CONTACT ENERGY LTD	2,680	1,495	116,778	公益事業
ニュージーランド・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	9,492 6銘柄	267,165 <6.6%>	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	18,942.32 9銘柄	744,021 <18.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、2017年11月15日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	2017年11月15日現在		
	口数	評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額
(オーストラリア)	千口	千オーストラリアドル	千円
FOLKESTONE EDUCATION TRUST	82.305	234	20,201
CROMWELL PROPERTY GROUP	124	125	10,839
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	284.739	740	63,756
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	168.793	391	33,724
VIVA ENERGY REIT	30	65	5,606
PROPERTYLINK GROUP	130	129	11,139
CENTURIA METROPOLITAN REIT	287.974	699	60,264
TRANSURBAN GROUP	261	3,270	281,640
SYDNEY AIRPORT	407	2,950	254,118
APA GROUP	355.8	3,216	276,999
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	824	2,200	189,470
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	428.548	1,469	126,589
NATIONAL STORAGE REIT	1,288.512	1,964	169,224
SCENTRE GROUP	426	1,780	153,352
ARENA REIT	376.494	880	75,871
HOTEL PROPERTY INVESTMENTS	162.544	521	44,934
BWP TRUST	57	175	15,119
DEXUS	100	972	83,708
GPT GROUP	184.7	971	83,667
INVESTA OFFICE FUND	50	230	19,807
CHARTER HALL RETAIL REIT	27	110	9,510
MIRVAC GROUP	414	1,014	87,351
STOCKLAND	731.055	3,362	289,608
WESTFIELD CORP	202	1,674	144,214
GOODMAN GROUP	263.1	2,275	195,993
VICINITY CENTRES	523	1,453	125,213
CHARTER HALL GROUP	206	1,256	108,218
オーストラリア・ドル 通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	8,395.564 27銘柄	2,940,146 <72.6%>
(ニュージーランド)	千口	千ニュージーランドドル	千円
KIWI PROPERTY GROUP LTD	58.972	78	6,101
GOODMAN PROPERTY TRUST	21	27	2,164
ニュージーランド・ドル 通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	79.972 2銘柄	8,266 <0.2%>
合計	口数、金額 銘柄数<比率>	8,475.536 29銘柄	2,948,412 <72.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、2017年11月15日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド

運用報告書 第2期 (決算日 2017年8月3日)

(計算期間 2017年2月4日～2017年8月3日)

オーストラリア・リアルアセット・マザーファンドの第2期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. オーストラリアおよびニュージーランドの金融商品取引所上場または店頭登録の投資信託証券 ロ. オーストラリアおよびニュージーランドの金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）または店頭登録（登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。） ハ. オーストラリアおよびニュージーランドの企業のDR
運用方法	①主として、オーストラリアのリアルアセット関連有価証券に投資することにより、信託財産の成長をめざします。なお、リアルアセット関連有価証券とは、以下の有価証券をいいます。 イ. リート ロ. 上場インフラファンド ハ. リアルアセットを保有または運営する企業の株式 ※「リアルアセット」とは、使用料や賃料等のキャッシュフローを生み出すインフラ関連施設や不動産等の実物資産をさします。 ※ニュージーランドのリアルアセット関連有価証券にも投資することがあります。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、配当の成長性および継続性、利益成長性、収益基盤の安定性等に着目します。 ③運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、リアルアセット関連有価証券の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ④リアルアセット関連有価証券の組入比率の合計は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

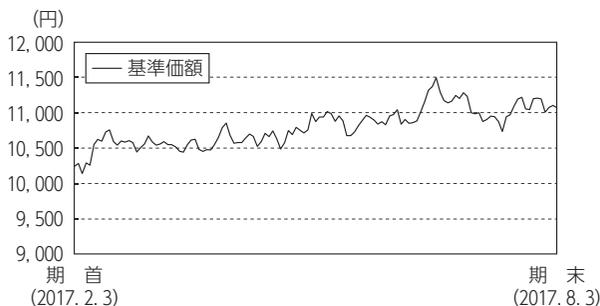
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		S & P / A S X 200指数 (配当込み、円換算)		S & P オーストラリア R E I T 指数 (配当込み、円換算)		株式組入率 比	株式先物率 比	投資信託 証券組入率 比
	円	%	(参考指数)	%	(参考指数)	%			
(期首) 2017年2月3日	10,243	—	11,832	—	10,039	—	46.6	—	51.0
2月末	10,507	2.6	12,053	1.9	10,474	4.3	46.5	—	50.9
3月末	10,856	6.0	12,422	5.0	10,639	6.0	46.9	—	50.1
4月末	10,715	4.6	12,100	2.3	10,499	4.6	47.3	—	49.7
5月末	10,875	6.2	11,709	△ 1.0	10,198	1.6	42.9	—	52.5
6月末	11,234	9.7	12,415	4.9	10,514	4.7	42.8	—	52.8
7月末	11,009	7.5	12,412	4.9	10,428	3.9	15.4	—	80.4
(期末) 2017年8月3日	11,075	8.1	12,503	5.7	10,452	4.1	14.2	—	73.6

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) S & P / A S X 200指数 (配当込み、円換算) は、S & P / A S X 200指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P / A S X 200指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLC が有しています。S&P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 参考指数 S & P / A S X 200指数 (円換算) を配当込みの指数に変更しました。

(注4) S & P オーストラリア R E I T 指数 (配当込み、円換算) は、S & P オーストラリア R E I T 指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P オーストラリア R E I T 指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLC が有しています。S&P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注5) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,243円 期末：11,075円 騰落率：8.1%

【基準価額の主な変動要因】

世界的にC P I (消費者物価指数) が伸び悩む中で長期金利の上昇は限定的となり、相対的に高い配当利回りや堅調な業績が再評価され、株価が上昇したことがプラスに働き、基準価額は上昇しました。また、堅調なコモディティ市況などを背景にオーストラリア・ドルが対円で上昇したこともプラスに働きました。

◆投資環境について

○オーストラリア・リアルアセット (※) 市況

2017年3月半ばから6月にかけて、力強さに欠ける米国経済指標や原油価格の下落、世界的なC P Iの伸び悩みなどを背景に、長期

金利は下落基調となりました。長期金利の下落を受けて、金利コスト低下への期待や、相対的に高い配当利回りや堅調な業績などが再評価され、リアルアセット市況は上昇傾向となりました。6月末以降は、E C B (欧州中央銀行) 総裁の発言やコモディティ価格の上昇などを受けて長期金利が上昇し、リアルアセット市況は下落基調となりました。

※リアルアセットはリート、上場インフラファンド、株式を含みます。

○為替相場

2017年3月半ばから5月にかけて、軟調なコモディティ価格や米国トランプ政権の不安定な政権運営などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、オーストラリア・ドルは対円で下落しました。6月以降は、コモディティ価格の反発や世界的な景気回復への期待感、堅調なオーストラリア国内経済指標の発表などを受けて、オーストラリア・ドルは対円で上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドでは、高速道路・空港などのインフラ（社会基盤）関連施設や、オフィス・ショッピングモールなどの不動産等を保有し、安定的なキャッシュフローを生み出すことができる企業に注目しています。また、長期的な配当成長の源泉となる高い開発・運営能力や、強固な事業基盤を持つ企業に着目します。

◆ポートフォリオについて

オーストラリアの主要都市に優れた高速道路ネットワークを持ち、継続的な事業成長が期待できる高速道路運営会社 TRANSURBAN GROUP（資本財・サービス）、シドニー都心に近く、良好なアクセスを持つシドニー空港を運営する SYDNEY AIRPORT（資本財・サービス）、高い集客力を誇るショッピングモールを保有し、安定的なキャッシュフローが期待できる SCENTRE GROUP（不動産）、低コストの発電所を保有し、国内電力料金上昇の恩恵を受ける発電大手 AGL ENERGY LTD（公益事業）などを高位に組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドでは、高速道路・空港などのインフラ関連施設や、オフィス・ショッピングモールなどの不動産を保有し安定的なキャッシュフローを生み出すことができる企業に注目しています。また、長期的な配当成長の源泉となる高い開発・運営能力や、強固な事業基盤を持つ企業に着目します。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料	3円
（株式）	(1)
（投資信託証券）	(2)
有価証券取引税	—
その他費用	20
（保管費用）	(13)
（その他）	(8)
合 計	24

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2017年2月4日から2017年8月3日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株	千オーストラリア・ドル	百株	千オーストラリア・ドル
		(△ 632)	(△ 320)	160	48

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)投資信託証券

(2017年2月4日から2017年8月3日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	オーストラリア	千口	千オーストラリア・ドル	千口	千オーストラリア・ドル
		(62.498)	(315)	(10)	(24)
国	ニュージーランド	千口	千ニュージーランド・ドル	千口	千ニュージーランド・ドル
		(0.747)	(1)	(1)	(1)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 株式

(2017年2月4日から2017年8月3日まで)

当				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
				DUET GROUP (オーストラリア)	16	3,995	249

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2017年2月4日から2017年8月3日まで)

当				期			
買 付				売 付			
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
CENTURIA INDUSTRIAL REIT (オーストラリア)	15	3,239	215	AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND (オーストラリア)	10	2,147	214
GOODMAN GROUP (オーストラリア)	3	2,054	684				
STOCKLAND (オーストラリア)	3	1,221	407				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千円	千円	
(オーストラリア)					
TRANSURBAN GROUP	94	—	—	—	資本財・サービス
SYDNEY AIRPORT	150	—	—	—	資本財・サービス
AGL ENERGY LTD	25	25	61	5,430	公益事業
MACQUARIE ATLAS ROADS GROUP	22	22	12	1,090	資本財・サービス
APA GROUP	68	—	—	—	公益事業
DUET GROUP	240	—	—	—	公益事業
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	240	—	—	—	公益事業
オーストラリア・ドル 株数、金額	839	47	74	6,520	
通貨計 銘柄数<比率>	7銘柄	2銘柄		<5.5%>	
	百株	百株	千円	千円	
(ニュージーランド)					
MERIDIAN ENERGY LTD	230	230	66	5,448	公益事業
MERCURY NZ LTD	90	90	31	2,545	公益事業
GENESIS ENERGY LTD	60	60	14	1,202	公益事業
TRUSTPOWER LTD	16	16	9	760	公益事業
TILT RENEWABLES LTD	16	16	3	288	公益事業
ニュージーランド・ドル 株数、金額	412	412	124	10,245	
通貨計 銘柄数<比率>	5銘柄	5銘柄		<8.7%>	
ファンド 株数、金額	1,251	459	—	16,766	
合計 銘柄数<比率>	12銘柄	7銘柄		<14.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国投資信託証券

銘柄	期首		当期末	
	口数	口数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千口	千円	千円
(オーストラリア)				
CROMWELL PROPERTY GROUP	24	24	22	1,961
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	—	15	37	3,256
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	22.4	18.558	41	3,637
TRANSURBAN GROUP	—	9.4	108	9,576
SYDNEY AIRPORT	—	15	102	9,005
APA GROUP	—	6.8	59	5,247
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	—	24	60	5,274
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	17	17.563	55	4,878
NATIONAL STORAGE REIT	8	8.261	12	1,085
SCENTRE GROUP	20	20	82	7,278
HOTEL PROPERTY INVESTMENTS	8.5	8.5	25	2,233
BWP TRUST	7	7	20	1,784
DEXUS	4	4	38	3,354
GPT GROUP	4.7	4.7	22	1,966
MIRVAC GROUP	24	24	52	4,577
STOCKLAND	11	14.316	61	5,385
WESTFIELD CORP	5	5	38	3,401
GOODMAN GROUP	3	6	47	4,208
VICINITY CENTRES	23	23	62	5,458
オーストラリア・ドル 口数、金額	181.6	255.098	950	83,573
通貨計 銘柄数<比率>	14銘柄	19銘柄		<70.9%>
	千口	千口	千円	千円
(ニュージーランド)				
KIWI PROPERTY GROUP LTD	8.225	8.972	12	1,003
GOODMAN PROPERTY TRUST	21	21	26	2,160
ニュージーランド・ドル 口数、金額	29.225	29.972	38	3,164
通貨計 銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄		<2.7%>
合計 口数、金額	210.825	285.07	—	86,738
合計 銘柄数<比率>	16銘柄	21銘柄		<73.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年8月3日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	16,766千円	14.2%
投資信託証券	86,738	73.6
コール・ローン等、その他	14,376	12.2
投資信託財産総額	117,880	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月3日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=87.90円、1ニュージーランド・ドル=81.97円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(107,669千円)の投資信託財産総額(117,880千円)に対する比率は、91.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年8月3日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	127,780,220円
コール・ローン等	13,500,336
株式(評価額)	16,766,116
投資信託証券(評価額)	86,738,022
未収入金	9,900,824
未取配当金	874,922
(B)負債	9,900,000
未払金	9,900,000
(C)純資産総額(A-B)	117,880,220
元本	106,437,992
次期繰越損益金	11,442,228
(D)受益権総口数	106,437,992口
1万口当り基準価額(C/D)	11,075円

* 期首における元本額は97,913,437円、当期中における追加設定元本額は8,984,199円、同解約元本額は459,644円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、オーストラリア・リアルアセット・ファンド(適格機関投資家専用)8,984,199円、オーストラリア・リアルアセット・ファンド97,453,793円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,075円です。

■損益の状況

当期 自2017年2月4日 至2017年8月3日

項 目	当 期
(A)配当等収益	2,535,519円
受取配当金	2,528,930
受取利息	6,589
(B)有価証券売買損益	5,802,488
売買益	7,586,167
売買損	△ 1,783,679
(C)その他費用	△ 200,215
(D)当期損益金(A+B+C)	8,137,792
(E)前期繰越損益金	2,378,991
(F)解約差損益金	△ 40,356
(G)追加信託差損益金	965,801
(H)合計(D+E+F+G)	11,442,228
次期繰越損益金(H)	11,442,228

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・マネー ポートフォリオ (FOFs用) (適格機関投資家専用)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないません。	
主要投資対象	ベビーファンド	イ、ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券 ロ、円建ての債券
	ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	円建ての債券
ベビーファンドの運用方法	①マザーファンドの受益証券および円建ての債券を中心に投資することにより、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないません。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
マザーファンドの運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないません。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、配当等収益等の額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないません。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

運用報告書（全体版） 第1期

（決算日 2017年12月11日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・マネーポートフォリオ（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	債券先 物率	純資 産額
	円	円	%			
1期末（2017年12月11日）	9,991	0	△0.1	—	—	百万円 0

（注1）公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

（注2）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

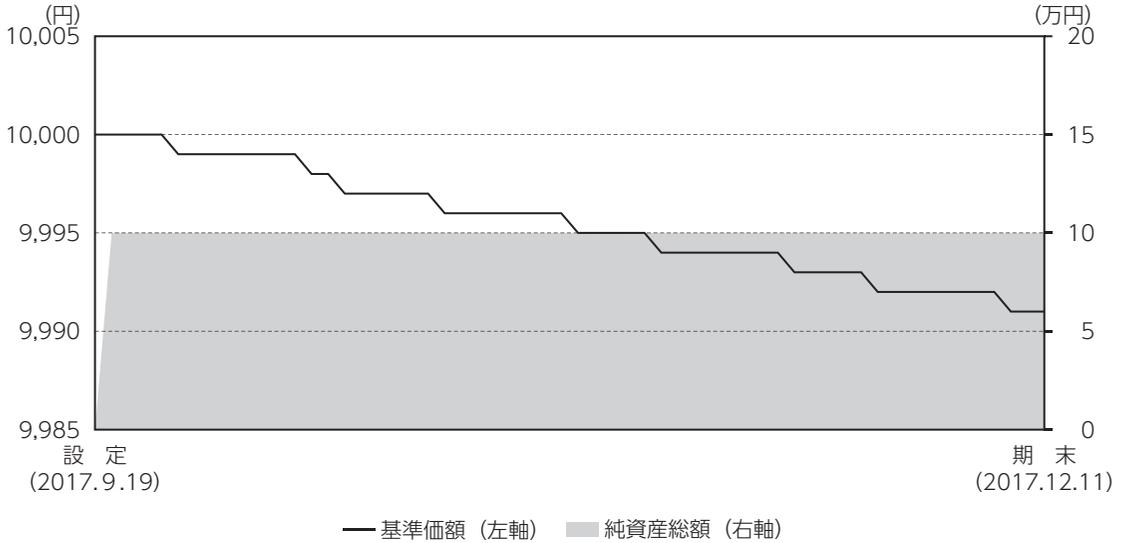
（注3）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

（注4）当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：9,991円

騰落率：△0.1%

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券を通じて投資した短期の国債やコール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したため、基準価額は下落しました。

ダイワ・マネーポートフォリオ（FOFs用）（適格機関投資家専用）

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率	債 券 先 物 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(設定) 2017年 9月19日	円 10,000	% -	% -	% -
9 月末	9,999	△0.0	-	-
10月末	9,995	△0.1	-	-
11月末	9,992	△0.1	-	-
(期末) 2017年12月11日	9,991	△0.1	-	-

(注) 騰落率は設定比。

投資環境について

(2017.9.19~2017.12.11)

国内短期金融市況

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が維持される中、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

ポートフォリオについて

(2017.9.19~2017.12.11)

当ファンド

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期は、分配対象額が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年9月19日 ～2017年12月11日	
当期分配金（税込み）（円）		—
対基準価額比率（％）		—
当期の収益（円）		—
当期の収益以外（円）		—
翌期繰越分配対象額（円）		—

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行なう方針です。そのため、マイナス利回りの短期の国債やコール・ローン等にも投資します。

今後も現在の低金利環境が継続した場合は、ファンド全体の損益がマイナスとなり、基準価額が下落することが予想されます。投資家のみなさまにおかれましては、ご留意くださいますようお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017.9.19~2017.12.11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	—	—	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,995円です。
(投 信 会 社)	(—)	(—)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
(販 売 会 社)	(—)	(—)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(—)	(—)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	8	0.083	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(8)	(0.083)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	8	0.083	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年9月19日から2017年12月11日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	69	70	-	-

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	69	69

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	69	70.0
コール・ローン等、その他	30	30.0
投資信託財産総額	99	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	99,993円
コール・ローン等	30,000
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	69,993
(B) 負債	83
その他未払費用	83
(C) 純資産総額(A - B)	99,910
元本	100,000
次期繰越損益金	△ 90
(D) 受益権総口数	100,000口
1万口当り基準価額(C / D)	9,991円

* 設定時における元本額は100,000円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,991円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は90円です。

■損益の状況

当期 自2017年9月19日 至2017年12月11日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	△ 7円
売買損	△ 7
(B) 信託報酬等	△ 83
(C) 当期損益金(A + B)	△ 90
(D) 合計(C)	△ 90
次期繰越損益金(D)	△ 90
繰越損益金	△ 90

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	0
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	0
(h) 受益権総口数	100,000口

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2017年12月11日）

（計算期間 2016年12月10日～2017年12月11日）

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの第9期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

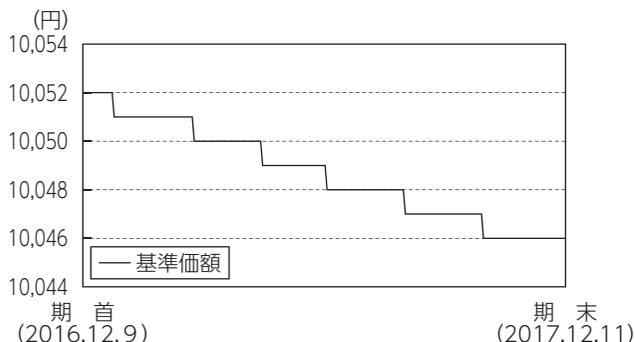
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率		公 社 債 組 入 比 率 %
		騰 落 率 %	組 入 比 率 %	
(期首)2016年12月9日	10,052	-	-	28.1
12月末	10,052	0.0	-	-
2017年1月末	10,051	△0.0	-	31.1
2月末	10,051	△0.0	-	25.0
3月末	10,050	△0.0	-	-
4月末	10,049	△0.0	-	35.2
5月末	10,049	△0.0	-	5.5
6月末	10,048	△0.0	-	0.5
7月末	10,048	△0.0	-	0.1
8月末	10,047	△0.0	-	-
9月末	10,047	△0.0	-	-
10月末	10,046	△0.1	-	-
11月末	10,046	△0.1	-	-
(期末)2017年12月11日	10,046	△0.1	-	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,052円 期末：10,046円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期首より、日銀は「長短金利操作付き量の・質的金融緩和」を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券(3カ月物)の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行いません。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行いません。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行いません。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

国 内	買 付 額 千円	売 付 額 千円
国債証券	354,701,243	(384,002,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

買 付		売 付	
銘	金 額 千円	銘	金 額 千円
645 国庫短期証券 2017/2/20	46,711,084		
657 国庫短期証券 2017/4/17	31,380,607		
659 国庫短期証券 2017/4/24	30,090,880		
669 国庫短期証券 2017/6/12	29,100,894		
652 国庫短期証券 2017/3/27	27,220,217		
642 国庫短期証券 2017/2/6	25,890,391		
644 国庫短期証券 2017/5/12	22,760,976		
651 国庫短期証券 2017/3/21	21,610,540		
660 国庫短期証券 2017/5/1	15,890,292		
638 国庫短期証券 2017/1/16	12,400,099		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

当期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	127,401,750	100.0
投資信託財産総額	127,401,750	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	127,401,750,032円
コール・ローン等	127,401,750,032
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A - B)	127,401,750,032
元本	126,824,072,530
次期繰越損益金	577,677,502
(D) 受益権総口数	126,824,072,530口
1万口当り基準価額(C / D)	10,046円

* 期首における元本額は103,766,716,434円、当期中における追加設定元本額は73,674,203,533円、同解約元本額は50,616,847,437円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米ドル・プルファンド(適格機関投資家専用) 4,467,705,309円、ダイワ米ドル・ベアファンド(適格機関投資家専用) 16,890,565,266円、ダイワ・マネーポートフォリオ(FOFs用)(適格機関投資家専用) 69,673円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-07(為替ヘッジあり) 995円、通貨選択型米国リート・αクワトロ(毎月分配型) 159,141円、通貨選択型アメリカン・エクイティ・αクワトロ(毎月分配型) 159,141円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-10(為替ヘッジあり) 995円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-10(為替ヘッジあり) II 995円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-12(為替ヘッジあり) 995円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-02(為替ヘッジあり/限定追加型) 995円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-08(為替ヘッジあり/限定追加型) 995円、日本株カムイA1戦略ファンド59,719,320円、ダイワJPX日経400ベア・ファンド(適格機関投資家専用) 3,285,486,762円、ダイワユーロベア・ファンド(2倍、非リバランス型)(適格機関投資家専用) 2,297,118,764円、ダイワ米ドルベア・ファンド(2倍、非リバランス型)(適格機関投資家専用) 35,118,078,983円、ダイワ/ロジャーズ国際コモディティTM・ファンド9,393,201円、ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型) 日本円・コース(毎月分配型) 998円、ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型) プラジール・リアル・コース(毎月分配型) 998円、ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型) アジア通貨・コース(毎月分配型) 998円、ダイワTOPIXベア・ファンド(適格機関投資家専用) 64,694,720,539円、ダイワ豪ドル建て高利回り証券α(毎月分配型) 9,949円、ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - U S トライアングル - 703,716円、ダイワ豪ドル建て高利回り証券ファンド - 予想分配金提示型 - 173,802円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,046円です。

■損益の状況

当期 自2016年12月10日 至2017年12月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 75,315,912円
受取利息	△ 9,781,131
支払利息	△ 65,534,781
(B) 有価証券売買損益	△ 15,183
売買損	△ 15,183
(C) その他費用	△ 889,297
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 76,220,392
(E) 前期繰越損益金	539,015,307
(F) 解約差損益金	△ 243,233,880
(G) 追加信託差損益金	358,116,467
(H) 合計(D + E + F + G)	577,677,502
次期繰越損益金(H)	577,677,502

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。